

脱炭素先行地域の対象：米子市・境港市の公共施設群等
 主なエネルギー需要家：公共施設608、その他民間施設2施設
 共同提案者：鳥取県境港市、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行

取組の全体像

米子市・境港市の公共施設（608施設）等について、**ローカルエナジー株式会社と株式会社山陰合同銀行が連携してPPA事業者を設立**し、各施設や荒廃した土地に太陽光を導入するとともに、既存の再エネ設備（クリーンセンター等）の再エネ電気をローカルエナジー株式会社を介して各施設へ供給すること等により脱炭素化を図る。また、米子市水道局には太陽光と蓄電池を導入しBCP対策の強化を図る。同社が一元管理する電力データの見える化を行うデータプラットフォーム事業により職員の行動変容を促す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

3. 取組により期待される主な効果

- ① 米子市・境港市の公共施設(608施設)等について、ローカルエナジー株式会社と株式会社山陰合同銀行が連携してPPA事業者を設立し、新たに各施設や荒廃した農地に太陽光発電(合計約14,000kW)を導入

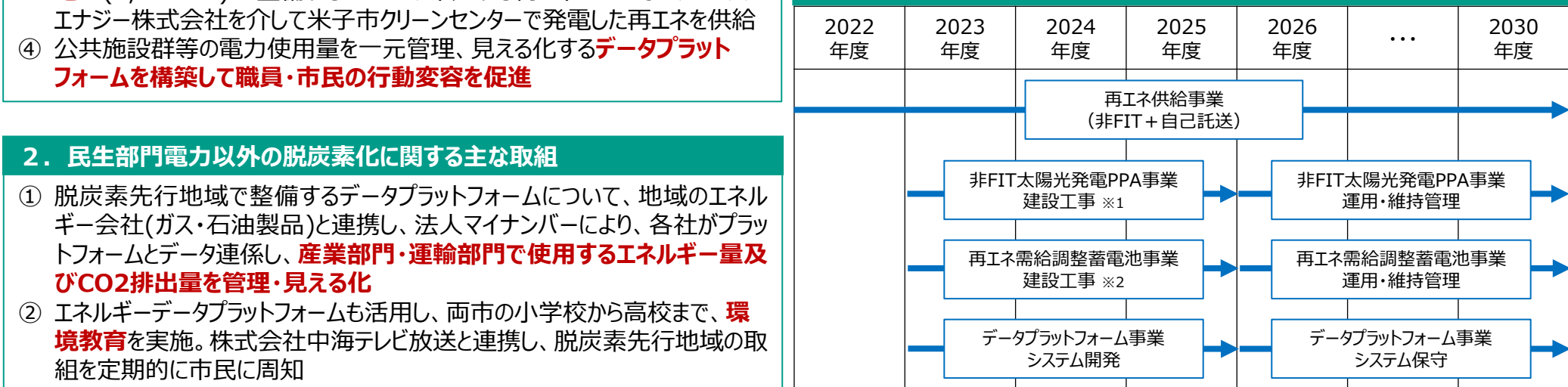
② ①で不足する再エネ電気については、既存の再エネ設備(米子市クリーンセンター、米子市内浜処理場)の再エネ電気をローカルエナジー株式会社を介して各施設へ供給

③ 米子市水道局に自家消費用の太陽光発電設備(3,000kW)・**大規模蓄電池**(2,600kW)を整備するとともに、不足する再エネについては、ローカルエナジー株式会社を介して米子市クリーンセンターで発電した再エネを供給

④ 公共施設群等の電力使用量を一元管理、見える化する**データプラットフォームを構築して職員・市民の行動変容を促進**
- ① 水道局に太陽光発電と蓄電池を設置することにより、災害時にも水道施設へ電力供給が可能となり、**BCP対策の強化**を図るとともに、水道施設のゼロカーボンと電気代削減を目指す

② 荒廃した農地をオフサイトPPAで活用することにより、雑草による景観悪化や害虫の発生といった地域の課題を解消することが期待でき、他地域への横展開が可能

4. 主な取組のスケジュール



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 脱炭素先行地域で整備するデータプラットフォームについて、地域のエネルギー会社(ガス・石油製品)と連携し、法人マイナンバーにより、各社がプラットフォームとデータ係し、**産業部門・運輸部門で使用するエネルギー量及びCO2排出量を管理・見える化**
- ② エネルギーデータプラットフォームも活用し、両市の小学校から高校まで、**環境教育**を実施。株式会社中海テレビ放送と連携し、脱炭素先行地域の取組を定期的に市民に周知

※1 水道局蓄電池を含む ※2 水道局蓄電池を除く